

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況・効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	総事業費	交付金充当経費	成果目標	効果検証	効果検証方法	所管課（担当課）
							所管課評価／対象者等からの評価		
1	みのかもチャレンジ事業者応援事業	①アフターコロナの経済状況の変化に対応するため、市内事業者の業態転換や新事業展開等への取組を商工会議所と連携して市独自に支援するために助成金を出し、意欲的な事業者を応援する。 ②負補交、委託料 ③負補交 10事業所×1,500,000円(上限額)=15,000,000円 委託料 10事業所×82,500円=825,000円 ④事業転換や業態転換、新分野・新事業への展開等に意欲的な市内事業者	助成事業者 6事業者 補助金交付額 5,610,000円	6,146,250円	6,146,250円	申請事業者数10件	【所管課評価】 アフターコロナに向けて新分野・新事業に意欲的に取り組む事業者を応援する有効な支援策となった。	委託先、事業者への聞き取りから	商工観光課
2	外部人材活用事業	①新型コロナウイルスの影響による経営課題を解決するため、企業の副業人材制度を活用し、都市部で活躍する人材とのマッチングを行い、経営課題の改善を進め、事業の継続発展を図る。 ②委託料 ③想定事業所数20事業所 事業所×107,800円=2,156,000円 事業者向け説明会110,000円 webサイト作成費440,000円 フライヤー作成費150,000円 ④市内事業者（経営課題を解決したいがコスト面で正社員が採用できない市内事業者）	掲載事業者 24事業者 採用 14事業者	2,596,000円	2,596,000円	申請事業者数15件	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた新商品開発や販路拡大などの課題解決のための副業人材をマッチングする有効な支援策となった。	アンケートなどから	商工観光課
3	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第9弾）（第10弾）	①新型コロナウイルス感染症に関する岐阜県のまん延防止等重点措置による休業要請等に応じた事業主に協力金を支給 ②県が支給する協力金の市負担分5%（※国庫80%、県15%） ③【岐阜県積算】対象数259件分を以下の計算式において積算 ○第9弾1/21～3/6(45日間) 協力金支給実績438,869,000円×5%=21,943,450円(1) ○第10弾3/7～3/21(15日間) 協力金支給実績135,375,000円×5%=6,768,750円(2) 市負担総額 (1)+(2)÷28,713,000円 ④岐阜県	県新型コロナ感染症拡大防止協力金 第9弾 253件 21,943,450円 第10弾 248件 6,768,750円	28,712,200円	28,712,200円	申請事業者数470件	【所管課評価】 請求のとおり支出。 新型コロナウイルス感染症拡大において県の要請により営業停止や営業時間の短縮を余儀なくされた事業者にとって非常に有効な支援となった。	支援件数、金額から	商工観光課
4	とくとく先得みのかも応援チケット事業（事業者支援分）	①市民に対する物価高騰への生活支援と、市内事業者の新型コロナウイルス感染症拡大防止事業の継続と地域経済の活性化 ②事業者が2月28日までに販売するチケットの額面販売総額の40%※を補助（限度額80万円） ※チケット購入者のチケット使用実績に関わらず事業者へ補助します。 ③想定事業所数240事業所 240事業所×800,000円(上限額)×8割=153,600,000円 委託費8,800,000円 印刷製本費1,800,000円 郵便代5,390,000円 広告料218,000円 手数料150,000円 事業費総額169,958,000円 内交付対象経費70,566,000円 ④現に事業を営む小売店舗等を有する事業者（本市の住民基本台帳に記録がある個人の事業者または以内に本社を有する法人など）	参加事業者 246事業者 補助金交付額 125,184,000円	70,566,000円	70,566,000円	チケット販売事業者数245件	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた市内事業所で買い物する機会が増え、地域経済の活性化に繋がった。	参加事業者数、交付金額から	商工観光課
5	美濃加茂市肥料価格等高騰緊急支援事業	①新型コロナウイルスなどの影響で肥料や農業用の資材などの価格高騰に対応するため、肥料・農業代の一部を助成し、市内農家の経営安定および基盤強化の支援として補助金を交付する。 【補助内容】 補助対象経費：令和3年中に購入した肥料・農業に要した費用 補助金額：対象経費の15%（千円未満切り捨て） ②需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使賃料金、工事請負費、負補交 ③消耗品30,000円、印刷製本費310,000円、郵便料50,000円 委託料@1,700円×7h／日×20日×1.1≒262,000円 工事請負費（電話設置）15,000円 負補交（補助金）187,849,000円（市の年間の肥料・農業の販売額）×12%≒22,542,000円 ④農業収入のある販売農家で市内に住所を有する個人または市内に主たる事業所を有する法人	交付件数 212人 交付金額 18,812,000円	20,266,217円	20,266,217円	補助実施件数 約560経営体	【所管課評価】 農業用資材の高騰により営農していくことが厳しい状況下において農業従事者にとってとても有効な支援であった。 【対象者等からの評価】 支援を受けた農業従事者からは多くの感謝の声を聞くことができた。	支援件数、金額から 農業従事者からの聞き取り	農林課
6	新生児子育て支援特別給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等による子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童（新生児）1人につき10万円を支給する。 ②役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、扶助費 ③事業費：38,000,000円（380人（R4.4～R5.3出生数）×100,000円） 事務費：委託料2,530,000円（システム処理委託）、口座振込手数料37,000円（220件×160件+α） ④令和4年4月1日～令和5年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童（新生児）をもつ世帯	役務費（郵便料・振込手数料） 102,380円 委託料 2,530,000円 扶助費（10万円×333人） 33,300,000円	41,439,420円	35,932,380円	対象期間内に生まれた児童手当の支給対象児童（新生児）（450人～500人見込）をもつ世帯に対して10万円／人を支給する。	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、不安を抱えながら出産を迎えた家庭の経済的負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 助成を受けた対象者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	総事業費	交付金充当経費	成果目標	効果検証	効果検証方法	所管課（担当課）
							所管課評価／対象者等からの評価		
7	地域防災力強化事業（新型コロナ対策）	①災害時に美濃加茂市が設置する避難所において大型扇風機を設置し、換気機能を向上させることで新型コロナウイルス等の感染拡大を防止する。 ②備品購入費 ③大型扇風機53,000円×1.1×50台＝2,915,000 その他財源（一般財源）5,000円 ④美濃加茂市	大型扇風機6台（272,250円）+31台（1,474,000） プライベートテント42基（1,432,200円） マンホールトイレ1基（94,215円） 合計3,272,665円 ※うち899,000円は岐阜県の避難所生活環境確保事業費補助金を充当 ※うち2,373,665円にコロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金を充当	2,906,200円	2,906,200円	美濃加茂市が設置する避難所用の大型扇風機26台購入し、避難所開設時に使用できるように各地備蓄倉庫に備える。	【所管課評価】 避難所用の大型扇風機に加え、避難所の衛生機能を向上させるためプライベートテントやマンホールトイレを整備することで、新型コロナウイルス等の感染拡大防止の体制を整えることができた。	防災訓練などで平時から使用し、災害発生時の感染対策における効果を検証	防災安全課
8	小学校施設感染症対策事業（新型コロナ対策）	①市内公立小学校施設内での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等衛生管理用品の設置及び学校施設の消毒を実施する。 ②需用費（消耗品）、委託料 ③消耗品（手指消毒液、施設消毒液、石鹸 等 9校分）4,098,000円 委託料1,188円×2時間×212日×24人（9校分）≒12,089,000円 備品購入費（ソファークッション）55,000円×13台=715,000円 その他財源（一般財源）363,000円 ④美濃加茂市立小学校（9校）	市内小学校 9校 感染症対策事業 消耗品購入：1,584,237円 消毒作業委託：11,222,401円 サーキュレーター購入：2,335,850円 ソファークッション購入：695,200円	15,837,688円	10,706,688円	・市内公立小学校（9校）において、2時間／日 221日の消毒を実施する。 ・市内公立小学校（9校）に消毒液等衛生管理用品を常備する。	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教職員からの聞き取り	教育総務課
9	中学校施設感染症対策事業（新型コロナ対策）	①市内公立中学校施設内での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等衛生管理用品の設置及び学校施設の消毒を実施する。 ②需用費（消耗品）、委託料 ③消耗品（手指消毒液、施設消毒液、石鹸 等 2校分）1,939,000円 委託料1,188円×2時間×210日×6人（2校分）≒3,000,000円 備品購入費（ソファークッション）55,000円×2台=110,000円 その他財源（一般財源）56,000円 ④美濃加茂市立中学校（2校）	市内中学校 2校 感染症対策事業 消耗品購入：741,668円 消毒作業委託：2,948,298円 サーキュレーター購入：904,200円 ソファークッション購入：106,260円	4,700,426円	2,620,426円	・市内公立中学校（2校）において、2時間／日 221日の消毒を実施する。 ・市内公立中学校（2校）に消毒液等衛生管理用品を常備する。	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	教職員からの聞き取り	教育総務課
10	美濃加茂市商業ビル維持管理運営事業（新型コロナ対策）	①新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の改修により換気機能を向上させ、感染拡大を防止する。 ②工事請負費 ③冷温水機熱交換機等交換8,840,000円×1.1＝9,724,000円 ④美濃加茂市商業ビル（美濃加茂市）	工事内容 冷温水発生機緊急修繕 工事金額 9,724,000円	9,724,000円	9,724,000円	美濃加茂市商業ビルの冷温水機熱交換機等交換1台、期限～R4.11.2	【所管課評価】 故障寸前だった機器を改修できたため、建物全体の換気機能の向上に繋がりを、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止にも繋がった。	改修前、改修後の効き具合の違いから	商工観光課
11	とくとく先得みのかも応援チケット事業（物価高騰支援分）	①市民に対する物価高騰への生活支援と、市内事業者の新型コロナウイルス感染症拡大防止事業の継続と地域経済の活性化 ②事業者が2月28日までに販売するチケットの額面販売総額の40%※を補助（限度額80万円） ※チケット購入者のチケット使用実績に関わらず事業者へ補助します。 ③想定事業所数240事業所 240事業所×800,000円（上限額）×8割＝153,600,000円 委託費8,800,000円 印刷製本費1,800,000円 郵便代5,390,000円 広告料218,000円 手数料150,000円 事業費総額169,958,000円 内交付対象経費99,392,000円 ④現に事業を営む小売店舗等を有する事業者（本市の住民基本台帳に記録がある個人の事業者または以内に本社を有する法人など）	参加事業者 246事業者 補助金交付額 125,184,000円	70,767,988円	70,767,988円	チケット販売事業者数245件	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた市内事業所で買い物する機会が増え、地域経済の活性化に繋がった。	参加事業者数、交付金額から	商工観光課
14	給食材料費	①コロナ禍において、給食の食材費も物価高騰の影響を受けているなか、適正な栄養価を確保した学校給食の提供を維持しつつ、給食費（保護者負担）が増加することを防ぐ。 ②需用費（賄材料費）※教職員高騰分は支援対象から除きます。 ③給食1回当たりの材料費1,794,305円－給食1回当たりの給食費1,675,442円≒給食1回あたりの給食費不足額119,000円×年度内給食実施予定日数200日＝23,800,000円×1.18（物価上昇率見込み13%＋地場産品使用加算5%）≒28,000,000円×美濃加茂市負担割合91%＝25,4880,000円 ※9%（2,520,000円）は富加町負担 ④市内公立小学校児童及び中学校生徒の保護者（美濃加茂市）	児童生徒の全給食費請求額306,494,762円－給食材料費330,244,293円＝給食費不足額23,749,531円×美濃加茂市負担割合91.21%＝21,661,947円 ※8.79%は富加町負担	21,661,947円	21,661,947円	事業期間内における市内公立小学校児童4,311人、市内公立中学校生徒2,080人全員分の給食費を現状維持する。	【所管課評価】 物価高騰により給食材料費は増加したが、保護者負担の増加をすることなく、適正な栄養価を確保した学校給食の提供を行うことができた。	職員からの聞き取り	教育総務課
17	医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（介護福祉施設）	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電気使用料が高騰しており、介護福祉施設の施設運営に要する経費が増大しているため、電気使用料高騰分を支援し、市民福祉を支える施設の経営の安定を図る。 ②負補交 ③電気料高騰に対する支援 想定額合計33,000,000円 施設規模ごとの施設数と規模別支援上限額 （定員～19名）34施設 上限額200,000円 （定員20～100名）14施設 上限額500,000円 （定員101～200名）20施設 上限額1,000,000円 （定員201名以上）5施設 上限額2,000,000円 ④介護福祉施設	事業者数 39事業者 助成金交付額 16,155,222円	16,155,222円	16,155,222円	対象施設（73施設）への支援金支給	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による電気使用料高騰分を支援し、市民福祉を支える施設の経営の安定を図ることができた。 【対象者等からの評価】 複数の介護福祉施設への聞き取りでは、電気料金が倍近く増えている状況に配慮いただけて、助かったとの意見をいただいた。	申請窓口での介護福祉施設職員への聞き取り	高齢福祉課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	総事業費	交付金充当経費	成果目標	効果検証	効果検証方法	所管課（担当課）
							所管課評価／対象者等からの評価		
18	医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（障がい福祉施設）	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電気使用料が高騰しており、障がい福祉施設の施設運営に要する経費が増大しているため、電気使用料高騰分を支援し、市民福祉を支える施設の経営の安定を図る。 ②負補交 ③電気料高騰に対する支援 想定額合計6,000,000円 施設規模ごとの施設数と規模別支援上限額 （定員～19名）35施設 上限額200,000円 （定員20～100名）29施設 上限額500,000円 （定員101～200名）3施設 上限額1,000,000円 ④障がい福祉施設	交付事業者 13事業者 補助金交付額 1,074,121円	1,074,121円	1,074,121円	対象施設（67施設）への支援金支給	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により電気使用料が高騰する中で、施設運営に不安を抱える障がい福祉施設の経営の安定を図ることができた。 【対象者等からの評価】 助成を受けた事業者からは、感謝の声を聞くことができた。	職員からの聞き取り 対象者からの聞き取り	福祉課
19	医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（児童福祉施設）	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電気使用料が高騰しており、児童福祉施設の施設運営に要する経費が増大しているため、電気使用料高騰分を支援し、市民福祉を支える施設の経営の安定を図る。 ②負補交 ③電気料高騰に対する支援 8,000,000円 施設規模ごとの施設数と規模別支援上限額 （定員～19名）14施設 上限額200,000円 （定員20～100名）3施設 上限額500,000円 （定員101～200名）2施設 上限額1,000,000円 （定員201名以上）3施設 上限額2,000,000円 ④児童福祉施設	保育園等19施設 令和3年度と令和4年度を比較し上昇した電気料金の一部（30／130）を補助 決算額6,679,000円	6,750,731円	1,117,607円	対象施設（22施設）への支援金支給	【所管課評価】 各施設から、電気料金の高騰に対応することができた、との評価を得た。	各園からの聴き取り	こども未来課
21	妊娠出産子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響等による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和4年4月以降に出産された方を対象とし、妊娠届出時及び出生届出後の面談に併せて出産・子育て応援給付金（計10万円）の支給を一体として実施する。 ②負補交、通信運搬費 ③負補交 出産応援給付金50,000円×750人＝37,500,000円(1) 子育て応援給付金50,000円×750人＝37,500,000円(2) 通信運搬費 94円×750通×2回＝141,000円(3) (1)+(2)+(3)=75,141,000円×1/6≒12,524,000円 国負担額(2/3)＝50,094,000円 その他(県負担額1/6)≒12,523,000円 ④妊娠届出時 妊婦、妊娠8か月前後 妊婦、出生届出後 養育者	出産応援給付金50,000円×427人＝21,350,000円 子育て応援給付金50,000円×360人＝18,000,000円 消耗品費：30,325円 通信運搬費：90,284円 委託料（システム開発）：2,897,400円 コピー機使用料：37,000円	74,305,932円	12,120,532円	対象者（約500人見込）に対して10万円（5万円＋5万円）／人を支給する。	【所管課評価】身体的、精神的に不安定な妊娠期と、子育て世帯の生活支援につながった。交付金の申請をきっかけに面談を行うことで、妊産婦やその家族と職員（保健師、助産師）との顔繋ぎができた。	職員からの聞き取り	健康課
22	窓口分散促進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、コンビニ交付機の利用促進及び市庁舎における手数料の受け渡し時の接触機会の減少、窓口対応時間の短縮を図ることを目的として、コンビニ交付手数料の減額及び市庁舎へ両替機を設置する。 ②償利割、備品購入費 ③償利割 住民票他4証明書発行手数料減額 190円×3,424件＝650,560円 戸籍関係手数料減額 440円×211件＝92,840円 備品購入費 両替機購入 1,886,500円 ④市庁舎利用者	住民票他4証明書発行手数料減額 190円×5,025件＝954,750円 戸籍関係手数料減額 440円×633件＝278,520円 両替機購入 1,824,900円	3,058,170円	2,630,000円	コンビニ交付機利用件数 3,500件 市庁舎への両替機設置1台	【所管課評価】 コンビニ交付機の利用促進及び市庁舎における手数料の受け渡し時の接触機会の減少、窓口対応時間の短縮を図ることができ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減できた。 【対象者等からの評価】 証明書を人と接触することなく、コンビニ交付機でとることができて安心であるとの声をいただいた。	職員からの聞き取り 市庁舎利用者からの聞き取り	市民課
24	下水道施設管理（電気料、燃料費）	①コロナ禍において、市内各地の下水処理施設及びマンホールポンプにおける電気及び動力に要する費用が高騰することに対して、経費を支援することにより下水道の安定した処理業務を維持する。 ②光熱水費、動力費 ③マンホールポンプ光熱水費 見込額16,615,000円-予算額13,290,000円=3,325,000円 処理場動力費 見込額41,476,000円-20,057,000円=21,418,000円 合計3,325,000円+21,418,000円≒25,000,000円 ④処理場、マンホールポンプ	美濃加茂市下水道事業 令和4年度電気料金実績＝56,633,494円 令和2年度比高騰相当分＝27,460,137円	25,000,000円	25,000,000円	処理場及びマンホールポンプの動力費支援による安定した下水処理の維持	【所管課評価】 コロナ禍において急激に高騰した下水処理施設及びマンホールポンプ場等の電気料金が公営企業経営を圧迫するところ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することより、経営の安定と適正な処理業務の維持を図ることができた。	令和4年度決算実績	上下水道課
25	市庁舎施設管理（空調整備）	①新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の改修により換気機能を向上させ、感染拡大を防止する。 ②工事請負費、修繕料 ③本庁舎電話交換室改空調改修1,501,000円 庁舎西館ランチルーム空調機改修191,000円 ④美濃加茂市庁舎	本庁舎電話交換室改空調改修事業費 1,501,500円 庁舎西館ランチルーム空調機改修事業費 190,300円	1,691,800円	1,691,800円	電話交換室及び西館ランチルーム空調改修完了 期限 ～R5.3末	【所管課評価】 改修を行ったことで換気機能が改善し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	職員からの聞き取り	総務課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記）※実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	総事業費	交付金充当経費	成果目標	効果検証	効果検証方法	所管課(担当課)
							所管課評価／対象者等からの評価		
26	地域女性活躍推進交付金	(Caminho推進事業) ①女性の就業やライフスタイルに関する相談窓口において、コロナ禍における相談に対応し、女性の心と生活に寄り添う支援を行う。 ②報償費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料、通信料、コピー機使用料、備品購入費、(職員手当) ③予算要求額7,738千円、その他(歳入として 支援セミナー等参加費10千円) (予算要求額内訳) 講師謝金等686,000円 旅費17,000円 消耗品費、印刷製本費等454,000円 郵便料、通信費等210,000円 委託費1,733,000円 コピー機使用料等240,000円 (職員手当4,398,000円) 合計7,738,000円ー10,000円(参加負担金)＝7,728,000円 ④美濃加茂市在住・在勤・在学の人	みのかも女性活躍支援センター運営総事業費 6,041,970円	6,041,970円	3,021,970円	コロナ禍においても、充実したライフスタイルを送ることが出来る女性の割合(75%目標) ※市民満足度調査	【所管課評価】 コロナの影響も少なくなり、対面での相談が増加したが、引き続き電話やメール等での相談も継続し、寄り添った支援を行うことができた。 事業を活用した女性のうち22人の新規就業者があった。相談者のその後が追えないことも多くあるため、確認できた人数以上の就業者があると思われる。 事業の結果、充実したライフスタイルを送る女性の割合が54.9%であった。	市民満足度調査	ひとづくり課
27	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電気使用料が高騰している中、再生可能エネルギーの利活用等により地域内における安定した電力供給ができる仕組みづくりを支援する。 ②委託料 ③委託料内訳 (1)需給管理方法調査・構築2,629,600円 (2)再エネ事業調査・構築2,423,800円 (3)金融スキーム調査・構築999,800円 (4)事業採算性調査314,000円 (5)合意形成推進156,600円 (6)全体運用体制構築482,000円 (7)その他一式8,391,563 小計15,397,363÷15,390,000＋税＝1,6,929,000円 ④ソーシャルビジネス事業体(市内の企業、団体で構成)	美濃加茂市再エネ最大限導入実施・運営体制構築事業調査結果	16,929,000円	11,286,000円	ソーシャルビジネス事業体設立 公共施設でのエネルギーマネジメント実証 ソーシャルビジネスの構築5～6件	【所管課評価】 美濃加茂市、各団体、地域金融機関等に説明を行いながら地域にとって最適な運営母体「地域事業体」の美濃加茂エネルギーデザイン合同会社を設置できた。公共施設でのエネルギーマネージメントは、令和5年度公共施設太陽光発電設備等導入調査業務を行い、令和6年度以降検討する。ソーシャルビジネスの構築も現在検討中。	職員からの聞き取り	環境課
28	文化芸術振興費補助金	(文化の森施設管理事業) ①新型コロナウイルス感染症対策として、文化の森施設の空調改修等を実施し、感染拡大を防止する。 ②消耗品費、修繕料 ③消耗品 消毒液等購入14,000円 修繕料 実習室系統空調修繕等94,4000円 合計958,000円 ④文化の森利用者	①新型コロナウイルス感染症対策として、文化の森施設の空調改修等を実施し、感染拡大を防止する。 ②消耗品費、修繕料 ③消耗品 消毒液等購入10,595円 修繕料 実習室系統空調修繕等943,800円 合計954,395円 ④文化の森利用者	954,395円	477,000円	文化の森実習室系統空調等修繕完了 感染予防消耗品(消毒液等)設置	【所管課評価】 消耗品等を調達し、館内の感染対策をし、安心・安全を確保できた。 来館者が使用する施設の空調部品の交換及びトイレの便座を抗菌仕様の製品に交換し、館内の安心・安全を確保できた。	職員からの聞き取り	文化振興課